

全体貸借対照表  
(令和 3年 3月31日現在)

【様式第 1 号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,688,084	固定負債	4,170,081
有形固定資産	14,411,969	地方債	3,933,048
事業用資産	8,093,908	長期未払金	29,370
土地	1,409,434	退職手当引当金	103,381
立木竹	1,400,864	損失補償等引当金	-
建物	17,218,642	その他	104,281
建物減価償却累計額	-12,024,587	流動負債	593,274
工作物	656,461	1年内償還予定地方債	485,523
工作物減価償却累計額	-566,906	未払金	36,718
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,406
航空機	-	預り金	12,627
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,468,153	負債合計	4,763,354
土地	156	<b>【純資産の部】</b>	
建物	-	固定資産等形成分	18,505,736
建物減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	-4,466,131
工作物	21,625,502	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-16,244,729		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87,225		
物品	1,787,745		
物品減価償却累計額	-937,838		
無形固定資産	12,273		
ソフトウェア	12,273		
その他	-		
投資その他の資産	3,263,842		
投資及び出資金	602,861		
有価証券	10,715		
出資金	47,539		
その他	544,606		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,818		
長期貸付金	-		
基金	2,643,501		
減債基金	244,869		
その他	2,398,631		
徴収不能引当金	-2,337		
流動資産	1,114,876		
現金預金	180,618		
未収金	95,065		
短期貸付金	-		
基金	835,133		
財政調整基金	835,133		
減債基金	-		
棚卸資産	3,957		
その他	153		
徴収不能引当金	-50		
資産合計	18,802,960	純資産合計	14,039,605
		負債及び純資産合計	18,802,960

## 全体行政コスト計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,653,593
業務費用	3,448,465
人件費	974,092
職員給与費	817,090
賞与等引当金繰入額	57,241
退職手当引当金繰入額	8,064
その他	91,697
物件費等	2,423,409
物件費	1,412,252
維持補修費	125,049
減価償却費	886,108
その他	-
その他の業務費用	50,964
支払利息	23,108
徴収不能引当金繰入額	1,329
その他	26,528
移転費用	2,205,129
補助金等	1,095,973
社会保障給付	1,106,645
他会計への繰出金	-
その他	2,511
経常収益	707,044
使用料及び手数料	525,831
その他	181,214
純経常行政コスト	4,946,549
【純行政コスト】	
臨時損失	25,493
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,471
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,022
臨時利益	15,382
資産売却益	2,358
その他	13,024
純行政コスト	4,956,660

## 全体純資産変動計算書

自令和 2年 4月 1日  
至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,836,082	18,050,540	-4,214,459	-
純行政コスト(△)	-4,956,660		-4,956,660	-
財源	5,184,204		5,184,204	-
税収等	3,382,343		3,382,343	-
国県等補助金	1,801,861		1,801,861	-
本年度差額	227,544		227,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		507,114	-507,114	
有形固定資産等の増加		1,211,380	-1,211,380	
有形固定資産等の減少		-901,257	901,257	
貸付金・基金等の増加		315,143	-315,143	
貸付金・基金等の減少		-118,152	118,152	
資産評価差額		-		
無償所管換等	-5,355	-5,355		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-18,665	-46,563	27,898	
本年度純資産変動額	203,524	455,196	-251,672	-
本年度末純資産残高	14,039,605	18,505,736	-4,466,131	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自令和 2年 4月 1日  
至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,809,376
業務費用支出	2,604,541
人件費支出	964,598
物件費等支出	1,555,670
支払利息支出	23,108
その他の支出	61,165
移転費用支出	2,204,835
補助金等支出	1,095,973
社会保障給付支出	1,106,645
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,218
業務収入	4,884,121
税金等収入	3,382,182
国県等補助金収入	774,421
使用料及び手数料収入	497,464
その他の収入	230,055
臨時支出	13,022
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,022
臨時収入	573,288
国県等補助金収入	560,265
その他の収入	13,024
業務活動収支合計	635,012
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,528,064
公共施設等整備費支出	1,216,422
基金積立金支出	289,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	643,877
国県等補助金収入	523,367
基金取崩収入	95,652
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	2,358
その他の収入	-
投資活動収支合計	-884,187
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	495,908
地方債償還支出	495,908
その他の支出	-
財務活動収入	797,759
地方債発行収入	797,759
その他の収入	-
財務活動収支合計	301,851
本年度資金収支額	52,677
前年度末資金残高	117,397
本年度末資金残高	170,074
前年度末歳計外現金残高	10,625
本年度歳計外現金増減額	-81
本年度末歳計外現金残高	10,544
本年度末現金預金残高	180,618

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	20,071,062	647,539	33,201	20,685,401	12,591,492	364,620	8,093,909
土地	1,409,434			1,409,434			1,409,434
立木竹	1,400,864			1,400,864			1,400,864
建物	16,604,811	647,032	33,201	17,218,642	12,024,587	357,221	5,194,055
工作物	655,953	508		656,461	566,906	7,398	89,555
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	21,632,234	80,649		21,712,883	16,244,729	421,452	5,468,153
土地	156			156			156
建物							
工作物	21,549,020	76,482		21,625,502	16,244,729	421,452	5,380,772
その他							
建設仮勘定	83,058	4,167		87,225			87,225
物品	1,438,716	482,171	133,141	1,787,745	937,838	95,540	849,907
合計	43,142,012	1,210,359	166,342	44,186,028	29,774,060	881,611	14,411,969





## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,346				729,346	729,346
減債基金	244,869				244,869	244,869
公有財産整備基金	1,192,388				1,192,388	1,192,388
ふるさと活性化基金	97,890				97,890	97,890
ふるさと納税基金	286,137				286,137	286,137
青少年健全育成基金	19,467				19,467	19,467
地域福祉基金	154,378				154,378	154,378
酪農振興資金貸付基金	5,587				5,587	5,587
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,432				25,432	25,432
札沼線代替輸送事業等基金	574,928				574,928	574,928
森林環境譲与税基金	3,845				3,845	3,845
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	105,786				105,786	105,786
介護給付費準備基金	38,578				38,578	38,578
合計	3,478,633				3,478,633	3,478,633

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,532	
固定資産税	4,039	
軽自動車税	202	
国民健康保険税	10,815	
下水道使用料	12	
介護保険料	1,025	
後期高齢者医療保険料	193	
合計	19,818	-2,337

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	1,073	
固定資産税	813	
軽自動車税	71	
住宅使用料	6	
徴税手数料	31	
学校給食費	687	
国民健康保険税	1,740	
督促手数料	26	
下水道使用料	64	
介護保険料	202	
後期高齢者医療保険料	-49	
入院収益等	90,402	
合計	95,065	-50

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	95,317	8,064			103,381
賞与引当金	57,972	58,406	57,972		58,406
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	2,685	2,337	64	2,621	2,337
徴収不能引当金(流動)	851	50		851	50
合計	61,509	60,793	58,036	3,472	60,793

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	170,074
合計	170,074

## 全体財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3年～50年

工作物(事業用資産)…10年～45年

工作物(インフラ資産)…50年～60年

物品…3年～15年

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 32,578$  千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。